★本書は、経済的な加除(さしかえ)式書籍です。
●法令改正などに対応して発行される追録（低価格）をさしかえるだけで、常に最新内容になり、その都度、新しい書籍を購入する必要がありません。
●改正にならない部分はそのまま利用できますので、資源保護につながり、環境にも配慮しています。
●ご希望により、さしかえ作業の無料サービスをうけたまわります。

組見本
（A5判縮小）

第三章　電気工事施工
第一　電気工事
一　電気工作物の保安

電気工作物に関する保安上の法規制はどうなっているか

質問
電気工作物から感電や火災が発生することを防止するために法律で規制されているそうですが、どのような規制があるのでしょうか。

回答
電気工作物に関する保安を確保するため、電気事業法等において、電気工作物を事業用電気工作物と一般用電気工作物に区分し、これらの工事、維持及び運用に関する所要の規定を定めています。
また、電気工事士法においても電気工事の欠陥による災害を防止するように定めています。

第三章　電気工事施工　第一　電気工事　一　電気工作物の保安

解説

一　技術基準への適合
事業用電気工作物を設置する者は、事業用電気工作物を次に掲げる要件を定める技術基準に適合するように維持しなければならないと定めています。
①　事業用電気工作物は、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えないようにすること。
②　事業用電気工作物は、他の電気的設備その他の物件の機能に電気的又は磁気的な障害を与えないようにすること。
③　事業用電気工作物の損壊により一般電気事業者の電気の供給に著しい支障を生じないようにすること。
④　事業用電気工作物が一般電気事業の用に供される場合にあっては、その事業用電気工作物の損壊によりその一般電気事業に係る電気の供給に著しい支障を生じないようにすること。

二　技術基準適合命令（事業用電気工作物）
経済産業大臣は、事業用電気工作物が経済産業省令で定める技術基準に適合していないと認めるときは、その事業用電気工作物を設置する者に対し、技術基準に適合するように事業用電気工作物をするように技術基準適合命令を発動できる旨を定めています（電事法四〇条）。

三　技術基準適合命令（一般用電気工作物）
一般用電気工作物については、経済産業大臣は、経済産業省令で定める技術基準に適合していないその技術基準に適合するように命令、使用の制限等
①　事業用電気工作物は、人体に危害を及ぼし、又
②　事業用電気工作物は、他の電気的設備その他の
いようにすること。

四　電気工事士等の義務
電気工事の作業に従事するときは、電気設備技術
れています（電工士法五条）。

参考法令
○電気事業法
第三九条（事業用電気工作物の維持）
第四〇条（技術基準適合命令）
第五六条（技術基準適合命令）
○電気設備技術基準

第三章　電気工事施工　第一　電気工事　一　電気工作物の保安

技術基準への適合

事業用電気工作物の技術基準適合命令

一般用電気工作物の技術基準適合命令

電気工事士等の義務

第三章　電気工事施工　第一　電気工事　一　電気工作物の保安

新日本法規出版株式会社

本社総轄本部　〒460-8455　名古屋市中区栄1丁目23番20号
東京本社　〒162-8407　東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
札幌支社　〒060-8516　札幌市中央区北1条西7丁目5番
仙台支社　〒981-3195　仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
東京支社　〒162-8407　東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
関東支社　〒337-8507　さいたま市見沼区南中野244番地1
名古屋支社　〒460-8456　名古屋市中区栄1丁目26番11号
大阪支社　〒540-0037　大阪市中央区内平野町2丁目1番12号
広島支社　〒730-8558　広島市中区国泰寺町1丁目5番9号
高松支社　〒760-8536　高松市扇町3丁目14番11号
福岡支社　〒810-8663　福岡市中央区大手門3丁目3番13号

(2021.4) 461-1⑱

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。

問答式

的確な施工管理を行うために欠かせない実務手引書!!

電気工事施工管理の実務

監修　国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課
編集　一般財団法人　建設業振興基金

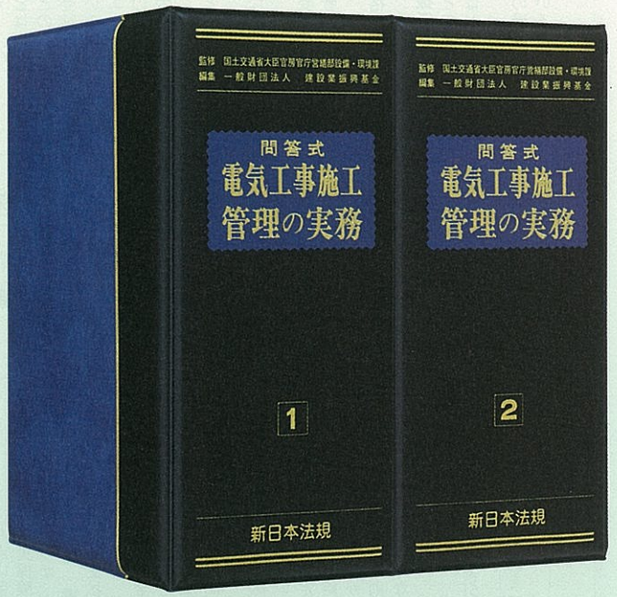
電気工事施工管理技術者の必携書!!

●実務に即した体系

複雑多岐にわたる電気工事施工管理関係法規を、実務に即した体系に分類・整理してありますので、検索しやすく、実務上のさまざまな疑問をすばやく解決することができます。

●わかりやすい問答式

具体的な〈質問〉と、簡潔な〈回答〉に加え、詳細な〈解説〉を施した一問一答形式による編集ですから、疑問に対して即答が得られるとともに、さらに深く理解することができます。また、各種届出に必要な書式も登載していますので、この一冊であらゆる問題に対応することができます。



●バインダー方式によりさらに使いやすくなりました。（特許第3400925号）

加除式・A5判・全2巻・ケース付・総頁2,114頁
定価 13,200円（本体12,000円）送料960円

■加除式書籍は、今後発行の追録（代金別途）と併せてのご購入となります。

0120-089-339　受付時間 8:30～17:00（土・日・祝日を除く）
WEBサイト　https://www.sn-hoki.co.jp/
E-mail　eigyo@sn-hoki.co.jp

総合法令情報企業として社会に貢献　新日本法規出版
公式Facebookページ　法律出版社ならではの情報を発信

掲載内容

第一章 通則

○電気工事に関する法規制はどのようなものがあるか
○電気工事とはどのような内容のものか
○電気工事を行うことができるのはどのような者か
○中央省庁再編のあらまし

第二章 建設業務

第一 建設業の許可
○許可申請の手続はどのように行うのか
○一般建設業における許可の基準はどうなっているか
○特定建設業における許可の基準はどうなっているか
○変更等の届出はどのような場合にするのか

第二 請負契約
○建設工事の請負契約の原則と内容はどんなものか
○請負契約締結における留意事項は何か
○元請負人の義務とは何か
○施工体制台帳及び施工体系図とは何か
○建設工事の請負契約に関する紛争処理機関とはどんなものか
○紛争処理の申請方法はどのように行うのか
○紛争処理はどのように行うのか
○公共工事の請負契約締結における留意点は

第三 施工技術の確保
○建設業の施工技術を確保するためにどのような措置を行うのか
○技術検定の指定試験機関とはどのようなものか
○監理技術者資格者証とはどのようなものか

第三章 電気工事施工

第一 電気工事
一 電気工作物の保安
○電気工作物に関する保安上の法規制はどうなっているか
○電気工作物の範囲はどうなっているか
○事業用電気工作物の維持すべき技術基準はどのようなものか
○事業用電気工作物の保安規程とは何か
○定期安全管理検査とは何か
○定期事業者検査とはどのようなものか
○事業用電気工作物の設置などに係る工事計画の認可を必要とする工事はどのようなものがあるか
○事業用電気工作物の設置などに係る工事計画の届出を必要とする工事はどのようなものがあるか
○事業用電気工作物の使用前検査とはどのようなものか
○自家用電気工作物の設置に関する保安のための規制はどうなっているか
○一般用電気工作物の技術基準適合命令と調査義務とは何か
○移動用電気工作物の取扱いは

二 電気工事業の業務の適正化
○電気工事業を営む者の登録制度とはどのようなものか
○自家用電気工作物に係る電気工事業を営む者の通知義務とは何か
○登録電気工事業者の法的義務とはどんなものか
○みなし登録電気工事業者とはどんな者か

三 電気設備の技術基準
○電気設備の施工における基本事項とは何か
○電気設備における保安原則とはどんなものか
○電気設備における公害防止のための法規制はどうなっているか
○電気供給のための電気設備における感電・火災などの防止はどのように規定されているか
○電気供給のための電気設備を施設する場合に他の工作物に対する危険防止のためにどんな措置をとるか
○電気供給のための電気設備を施設する場合に高圧ガス等による危険防止のための規制はどうなっているか
○電気設備を施設する場合に危険となる施設とはどんなものか
○電気の供給支障を防止するための法規制はあるか
○電気鉄道に電気を供給するための電気設備を施設するためにはどんな法規制があるか
○電気使用場所に電気設備を施設する場合の法的規制はどうなっているか
○特殊な場所に電気設備を施設する場合はどのような制限があるか
○特殊機器を施設する場合に法的規制はあるか

四 電気用品の規制
○電気用品にはどのような法規制があるか
○電気用品とはどのようなものか
○電気用品の販売や使用をする場合にどんな規制があるか

第二 建築基準
○建築基準法における建築物の電気設備の設置基準とは何か
○非常用照明装置の基準はどうなっているか
○非常用の進入口の機能を確保するための基準はどうなっているか
○排煙設備の構造基準はどうなっているか
○地下街の地下道に設ける非常用照明設備の基準はどうなっているか
○防火区画等を貫通する配電管の基準はどうなっているか
○シックハウス対策における技術的基準とはどのようなものか

第三 消防設備
○消防法に定められた防火対象物とはどんなものか
○消防用設備等にはどんなものがあるか
○特定共同住宅等において必要とされる初期拡大抑制性能を有する消防用設備は
○特定共同住宅等において必要とされる避難安全支援性能を有する消防用設備は
○特定共同住宅等において必要とされる消防活動支援性能を有する消防用設備は
○特定共同住宅等の住戸等において必要とされる防火安全性能を有する消防用設備は
○住宅用防災機器とは
○消防用設備等を設置する場合に届出が必要な防火対象物とはどんなものか
○性能規定とはどのような制度か
○防火対象物点検報告制度とはどのようなものか
○総合操作盤とはどのようなものか
○防災センター等を設置すべき防火対象物とは何か
○屋内消火栓設備を設置しなければならない防火対象物とは何か
○屋内消火栓設備の非常電源の設置基準はどうなっているか
○自家発電設備の基準はどうなっているか
○蓄電池設備の基準はどうなっているか
○燃料電池設備の基準はどうなっているか
○自動火災報知設備の設置基準はどうなっているか
○共同住宅用自動火災報知設備の設置基準はどうなっているか
○住戸用自動火災報知設備の設置基準はどうなっているか
○ガス漏れ火災報知設備の設置基準はどうなっているか
○漏電火災報知設備の設置基準はどうなっているか
○消防機関へ通報する火災報知設備の設置基準はどうなっているか
○非常警報器具、非常警報設備の設置基準はどうなっているか
○共同住宅用非常警報設備の設置基準はどうなっているか
○誘導灯の設置基準はどうなっているか
○非常コンセント設備の設置基準はどうなっているか
○無線通信補助設備の設置基準はどうなっているか

第四 危険物関連設備
○消防法における危険物とは何か
○危険物の貯蔵及び取扱いにはどのような制限があるか
○危険物の製造所の設備等の基準はどうなっているか
○危険物の貯蔵所の設備等の基準はどうなっているか

第五 通信設備
○電気通信設備に係る法規制はどんなものか
○端末設備の接続の技術基準はどうなっているか
○電話用設備に接続される端末設備の技術基準はどうなっているか
○無線呼出用設備に接続される端末設備の技術基準はどうなっているか
○総合デジタル通信用設備に接続される端末設備等とは
○有線電気通信設備に係る法規制とはどんなものか
○有線テレビジョン放送設備に係る法規制はどんなものか
○電波に関してどのような法規制があるか
○伝搬障害防止区域で届出が必要な工事とは何か
○電気通信役務利用放送設備に係る法規制はどんなものか

第六 その他
○道路照明施設の設置基準はどうなっているか
○道路標識の設置基準はどうなっているか
○電線共同溝の建設基準はどうなっているか
○電気工作物の溶接に関する技術基準はどうなっているか
○電気事業者と発電設備等設置者の間における技術的指標とは

第四章 資格

第一 電気工事施工管理技士
○電気工事施工管理技士とはどのような者か
○電気工事施工管理技士になるための受験資格は何か
○電気工事施工管理技術検定の試験科目及び基準はどうなっているか
○電気工事施工管理技術検定試験の受験申請と受験料はどうなっているか

第二 建築設備士
○建築設備士とはどのような者か
○建築設備士の資格の要件及び試験はどうなっているか
○建築設備資格者登録名簿の登録申請はどのように行うのか

第三 建築設備検査資格者等
○建築設備検査資格者等とはどのような者か
○建築設備検査資格者の資格要件は何か

第四 技術士
○技術士とはどのような者か
○技術士の資格要件は何か
○技術士試験はどのように行われるか
○技術士試験の受験申請はどのように行うか
○技術士登録簿の登録申請はどのように行うか

第五 電気主任技術者
○電気主任技術者とはどのような者か
○電気主任技術者の資格要件は何か
○電気主任技術者免状を有しない者を主任技術者として選任する場合は何か
○電気主任技術者試験の方法及び科目は何か
○電気主任技術者試験の受験申請と免状交付手続はどのように行うのか

第六 電気工事士
○電気工事士とはどのような者か
○電気工事士の認定基準はどうなっているか
○特種電気工事資格者などの認定はどのように受けるのか
○電気工事士の講習とは何か
○電気工事士試験はどのようなものか
○電気工事士試験の受験手続と免状の交付はどうなっているか

第七 消防設備士
○消防設備士とはどのような者か
○消防設備士の業務内容はどうなっているか
○消防設備士試験はどのように行われるか
○消防設備士が受講しなければならない講習とは
○消防設備士試験の受験資格は何か
○消防設備点検資格者とはどのような者か
○防火対象物点検資格者とはどのような者か

第八 危険物取扱者
○危険物取扱者とはどのような者か
○危険物取扱者試験はどのように行われるか
○危険物取扱者試験の受験資格と受験手続はどうなっているか

第九 電気通信主任技術者
○電気通信主任技術者とはどのような者か
○電気通信主任技術者の資格要件は何か

第一〇 工事担任者
○工事担任者とはどのような者か

第五章 安全管理

第一 労働安全衛生
一 通則
○労働安全衛生に関する事業者等の責務とは何か
○総括安全衛生管理者の選任を要する場合とその職務はどのようなものか
○安全管理者の選任を要する場合とその職務はどのようなものか
○衛生管理者の選任を要する場合とその職務はどのようなものか
○安全衛生推進者・衛生推進者の選任を要する場合とその職務はどのようなものか
○産業医を選任する場合とその職務はどのようなものか
○作業主任者の職務はどのようなものか
○統括安全衛生責任者を選任すべき事業場とその職務はどうなっているか
○元方安全衛生管理者及び安全衛生責任者の選任と義務はどうなっているか
○店社安全衛生管理者の選任と職務はどうなっているか
○安全委員会及び衛生委員会の設置とその機能はどうなっているか

二 労働者の危険等の防止措置
○危険防止、健康障害防止のために事業者が講ずべき措置は何か
○労働災害防止のための元方事業者が講ずべき措置とは何か
○労働災害防止のための注文者が講ずべき措置とは何か
○労働災害防止のための請負人が講ずべき措置とは何か
○漏電による感電防止のために事業者が講ずべき措置とは何か

三 労働者の就業の措置
○安全衛生教育はどのように行うのか
○電気工事作業指揮者に対する安全教育はどのように行うのか
○職長教育とはどのようなものか
○作業環境測定はどのように行うのか
○労働者に対して行う健康診断はどのようなものがあるか

四 監督
○建設物、機械等の設置等の計画の届出とは何か

第二 交通安全
○道路占用の許可はどのように行うか
○道路占用の期間と場所はどうなっているか
○道路使用の許可はどのように行うか
○車両の制限はどうなっているか

第六章 環境保全

第一 騒音
○騒音規制法に基づく特定施設に該当する電気工作物とは何か
○特定施設を設置する場合はどのような手続が必要か
○特定建設作業に伴って発生する騒音はどのような基準があるか
○特定建設作業を実施する場合はどのような手続が必要か
○建設作業に伴う騒音振動の防止についてどのような点に留意しなければならないか

第二 振動
○振動規制法に基づく特定施設に該当する電気工作物とは何か
○特定建設作業を実施する場合はどのような手続が必要か

第三 大気汚染
○ばい煙発生施設等に該当する電気工作物に係る工事とはどのようなものか
○ばい煙発生施設を設置する場合はどのような手続が必要か
○ばい煙の排出基準と総量規制基準とはどのようなものか
○一般粉じん発生施設に該当する電気工作物に係る工事と事前に必要な届出とはどのようなものか
○一般粉じん発生施設を設置する場合はどのような手続が必要か

第四 廃棄物処理
○廃棄物とは何か
○一般廃棄物処理施設とは何か
○産業廃棄物処理施設とは何か
○産業廃棄物処理における罰則規定とは
○電気工事に伴って生じる廃棄物の処理方法と事業者の責務はどのようなものか
○アスベスト（石綿）廃棄物を処理するにはどのような方法があるか
○アスベスト（石綿）を含む一般廃棄物の無害化処理に係る特例とは
○アスベスト（石綿）を含む産業廃棄物の無害化処理に係る特例とは
○電気工事における資源の有効利用に関してどのような規制があるか
○電気事業法における指定副産物の資源の有効利用の促進に関する判断基準とはどのようなものか
○ダイオキシン類対策特別措置法の規制と事業者の責務はどのようなものか
○ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理のための事業者の責務はどのようなものか
○ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等の届出とは
○ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画とは何か

第五 エネルギーの使用の合理化
○エネルギーの使用の合理化に関して、電気工事施工管理業者はどのような点に留意しなければならないか
○エネルギーの使用の合理化に関する法律による法規制とはどのようなものか
○独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構とは
○エネルギー管理者とはどのような者か
○エネルギー管理員とはどのような者か
○電気事業者は新エネルギー等を利用する際にどのような点に留意しなければならないか
○新エネルギー等発電設備の認定に関する申請とはどのようなものか

第六 特定建設資材の再資源化
○建設資材の分別解体等及び再資源化とはどのようなことか
○分別解体等の実施上の留意点は
○対象建設工事の際の分別解体等の実施上の留意事項とは
○再資源化等の実施の際の留意事項は
○解体工事業の登録手続はどのようなものか
○解体工事業者の責務とは

第七章 労務管理

第一 労働契約・雇用改善等
○労働契約法に基づく労働契約とは
○使用者にはどのような義務があるか
○労働契約を締結する場合にはどのような規制があるか
○労働者を解雇する場合にどのような規制があるか
○有期労働契約を締結する際にはどのような点に留意しなければならないか
○建設労働者の雇用に関してどのような点に留意しなければならないか
○建設業務有料職業紹介事業及び建設業務労働者就業機会確保事業とは
○建設業務労働者就業機会確保事業とは
○年少者を雇用する場合、どのような点に留意しなければならないか
○女性労働者を雇用する場合、どのような点に留意すればよいか
○外国人労働者の雇用においてどのような点に留意すればよいか
○寄宿舎を設置する場合にはどのような点に留意すればよいか
○労災保険の保険給付とはどのようなものか

第二 賃金
○賃金支払いの原則とはどのようなものか
○割増賃金の支払いについてどのように規定されているか

第三 労働時間等
○労働時間はどのように規制されているか
○休憩、休日についてどのように規制されているか
○三六協定とはどのようなものか
○年次有給休暇はどのように付与すればよいか
○就業規則を作成・変更する場合、どのような点に留意しなければならないか

索引

○事項索引

※内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。